

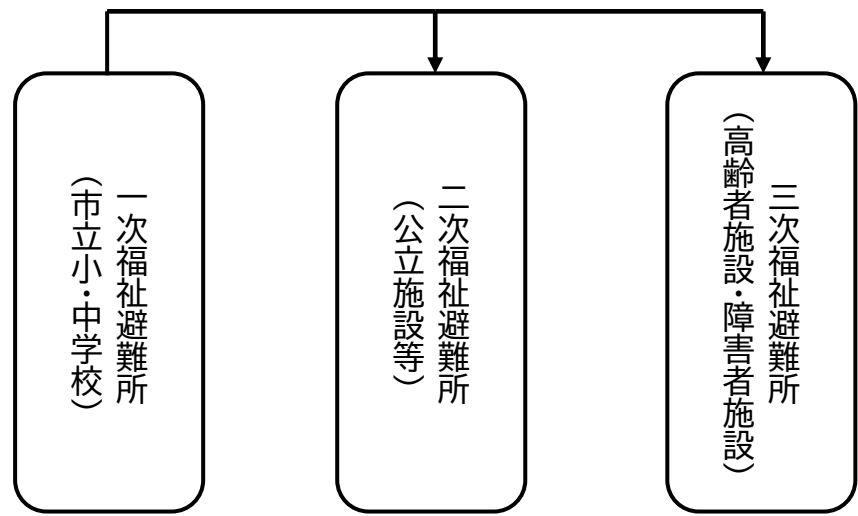
福祉避難所について

1 福祉避難所とは

特別な配慮を必要とする高齢者や障害者、妊産婦等、小学校等の通常の震災時避難所での生活が困難な人たち（要援護者）のための避難所・施設。

2 福祉避難所の全体像と受け入れの流れ

福祉避難所は、支援の必要度に応じて一次・二次・三次の階層体制とする。
原則として、在宅での避難が困難な要援護者は、いったん震災時避難所に避難していただき、そこから必要に応じて一次福祉避難所へ移っていただく（二次・三次福祉避難所への直接避難は行わない）。
市職員である保健師が避難所を巡回し、要援護者のうち二次・三次福祉避難所での支援が必要と判断した場合に、各福祉避難所に移っていただく。



3 福祉援護班の体制

市の民生局福祉こども部に配属している職員で構成する福祉こども対策部のうち、災害時に福祉避難所の運営に従事する職員のチームを「福祉援護班」という。

チーム	人数	主な役割
班長	1	全体の統括
副班長	2	班長の補佐
本部連絡調整チーム	28	・班員の安否確認 ・福祉こども対策部内の各班、及び他の対策部との情報連携 ・一次福祉避難所の開設及び避難状況の把握 ・要援護者の各避難所への受け入れ調整 ・聴覚障害者、視覚障害者、人工透析患者への情報提供
二次福祉避難所支援チーム	48	・二次福祉避難所の開設・運営
三次福祉避難所支援チーム	16	・三次福祉避難所の開設要請 ・三次福祉避難所の運営の支援
物資手配・搬送チーム	8	・二次・三次福祉避難所に必要な物資を搬送

令和6年度の福祉援護班の人数は103名。

4 福祉避難所の概要

(1) 一次福祉避難所

項目	概要
設置の概要	各震災時避難所となる小中学校の体育会館をパーテーションで仕切り確保したスペースや、教室、多目的室等を活用する。
設置数	69カ所
開設時期	震災時避難所設置後、必要に応じて速やかに開設する。
開設・運営主体	避難所運営委員会が開設し、震災時避難所への避難者、家族による自主運営とする。
主な受け入れ対象者	体育会館等での集団生活が難しい、高齢者、障害者、妊婦、乳幼児等のうち特別な配慮が必要な避難者とする。
対象者選定方法	身体的・精神的状況、及び他の避難者への影響等を考慮し、各運営委員会が判断する。

(2) 二次福祉避難所

項目	概要
設置の概要	ニーズの共通性や障害特性に対応する種別ごとの避難所とする（具体的には、高齢者、身体障害、知的障害、障害児など）。
設置数	公共施設等を中心とする6カ所（非公表）
開設時期	地震発生後3日以内の開設を目指す。
開設・運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉こども対策部が開設し、福祉こども対策部及び避難者の保護者による自主運営とする。 ・配置する職員は、各施設8名の、事務職または社会福祉士等の資格を有する職員とする。
主な受け入れ対象者	一次福祉避難所では対応が難しいが、家族等がいれば生活できる高齢者・障害者とする。
対象者選定方法	各一次福祉避難所を巡回する保健師等が判断する。

(3) 三次福祉避難所

項目	概要
設置の概要	協定を締結した入所施設及び通所施設とする。
設置数	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設 29カ所 ・障害者施設 14カ所（いずれも非公表）
開設時期	地震発生後3日以内の開設を目指す。
開設・運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づき各施設の管理者が開設し、次のとおり運営する。 入所施設については、協定施設が運営する。 通所施設については、家族の協力のもと協定施設が運営する。 ・高齢者施設全体で8名、障害者施設全体で8名の職員を配置し、協定施設の避難所運営を後方支援する。
主な受け入れ対象者	一次・二次福祉避難所での対応が難しい、ほぼ寝たきりの高齢者・障害者、及び一人での生活ができず介助が必要な障害者とする。
対象者選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各福祉避難所を巡回する保健師等が判断する。 ・医療が必要な障害者等は、原則として、災害医療拠点病院等へ搬送する。